

豊明市行政改革推進委員会議事録

日時 平成24年7月30日(月)

午前10時00分～

会場 市役所 東館1階 会議室4・5

〔市長挨拶〕

地域主権を担う行政が市民の力でどう変わることが問われている。そのような中で、行政改革と事業仕分けは重要になってくる。どちらも良く検討し、整理しながら進めていきたいと考えている。

〔議事〕

・議事に先立ち、今回から委員に就任した伊藤委員及び柴田委員、谷川委員から挨拶があった。

議題1

第5次行政改革第2次アクションプラン平成23年度実績報告について

事務局から資料1から3について説明。

資料1から3は、23年度実績に関する報告は、全て認められた。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

1 定員管理の適正化について

・12人減で、1億4千万の削減となっているが、一人当たりの単価が1千万円以上ということか。

(本部員)決算比較の数字である。人事院勧告や、市長の給与半減、時間外の削減等の要因も含まれている。

・仕事に人は必要。何でもカットで良いのか。カットするなら、それなりの理由が必要である。働く側からしたら、実に理不尽である。残業時間、有給の取得、職員一人当りの人口等研究を行ったのか。

(本部員)当市でも研究は行っており、他市に比べて民生、教育部門が多いという数字が出ている。給食センターや保育園を直営でやっていることが挙げられる。それらの部分を、指定管理者や民活導入を検討しているところである。

・人だけでなく、仕事の優先順位を付け取捨選択をすれば、もっと職員を減らせる。市民の言うことを全てやる必要はないと思う。

また、仕事の内容が重複しているものがある。そういったものの精査が必要。

・一人ひとりの作業分析をし、仕事に対して人を貼り付ける考え方を持つこと。

そこが民間との大きな差である。

・指定管理をしたとしても、そこに張り付いていた人件費が委託や臨時職員に代わっているだけで、それらを含めた分析をするべきである。

28 「下水道事業の財政健全化」

- ・繰り上げ償還や利子の面など、目先の改善だけでなく、20、30年を見越した長期的な健全計画を立てて欲しい。でないと、突発的に大規模な改修が必要になった時には、市民に急な負担を強いることになる。そのようなことが無いようにしてほしい。

30 小学校の統廃合

- ・親の感覚ではなく、子供目線で教育について考えなければならない。小規模校では、専門性を持った教員を配置することができない。子供の将来ために実行する決意が必要である。

また、統廃合で生じる空き校舎については、その地域の住民が活用できるコミュニティの場等の有効活用を行えば統廃合の話も進むはずである。

唐竹小、双峰小、大宮小に加え、規模の大きい中央小について検討を行った。

ご指摘のとおり、大人目線でなく子供目線で、小規模校、大規模校それぞれのメリット・デメリットの検討を行っているところである。

31 給食センター事業

- ・給食センターが2つに増やした時の生徒数と、現在の生徒数を知りたい。また、最多の時の生徒数を知りたい。

現在の生徒数であれば、1つの給食センターで供給可能なのではないか。

(本部員)現在、中央調理場、栄調理場の2つの給食センターがあります。そこで中学校2,000人、小学校4,000人の給食を作っている。

実際に、給食センターを1つにまとめた方が効率的であるという結果は出ている。しかし、この場合8,000㎡の土地と建物、厨房機器等、総額で26億円が必要となる。補助金等もあるが、市の一般財源で約6億1千万円が必要となる。現在の市の財源では難しく、耐震工事等で施設の延命措置をしている。

また、適正な衛生管理を実現するためには、1場に統合したところで調理員の急激な削減は見込めないことはご理解いただきたい。

- ・用地の取得から考えているから、実行に移せない。学校の統廃合を実現し、その跡地に建設すればできるのではないか。

(本部員)給食センターは、建築基準法上、食品加工工場に分類され、市内企業の食品加工工場と同じ扱いとなる。食品加工工場については、法律上、学校跡地に建設することができないという規制があるため、給食センターの候補地にはできない。

36 「公共施設の有効活用」

- ・改善センターの有効活用ということであるが、昨年度質問させていただいた時に、今年の3月までに結論を出すということであった。まだ審議中のようで

あるが、良いことなので有効に活用できるよう検討を続けてほしい。

また、アイデア五輪で福祉体育館の空き部屋をNPOに貸し出すという話があったが、未だに改善されておらず残念である。どうなっているのか。

福祉体育館については、健康嗜好が高まっており、スポーツジムの拡大等の検討している。

- ・そもそも皆兼業農家を営んでいる中で、農村環境改善センター自体必要なのか。検討するとなっているが、いつまでに結論を出すのか。

農改センターは今年度中に結論を出すことになっている。

4 3 火葬場の整備

- ・他市との関係や市民の負担増から、難しい案件であるが、必要な規模の敷地もあると聞いているので是非進めてほしい。

安城市や豊川市の事例を調査し、単独建設、知立市との共同建設を含めて費用がいくらになるか調査を行っている。

4 6 市街化区域の拡大について

- ・税収増のため、重要な事項であるが、市の方針を聞かせてほしい。

H 2 2 年度に民間による市街化区域の拡大を伴った住宅開発を実施していただいた。その他の地域については、区画整理事業が必要となってくるため、費用の面で実施できない状況である。

庁内文書ソフトのフリーソフト化

- ・互換性があるとの事だが、文書ファイルの交換にとっても手間がかかると聞いた。それで仕事が止まってしまい、残業代、作業効率が悪くなるのでは意味がない。長い目で見ると、ソフト代以上のコストがかかる結果になるのではないか。

(本部員)今は、フリーソフトへの転換期であり、フリーソフトに職員が慣れるために必要な仕事量の増加として捉えている。そのために、情報システム課が研修を行っている状況です。

入札改革について

- ・実績額が少ないがなぜか。

(本部員)契約の多くは、年度当初に行われるため、制度が変更された9月以降の新制度での入札件数自体が少なかったため実績があがらなかった。

その他意見

- ・昨年の会議の時に、ベンチマークを作るようお願いしたが、どうなっているか。

(本部員)定員管理の適正化について検討するため、残業時間や有給休暇等の

分析をする中で、ベンチマークの検討を進めているところである。

- ・この行政改革推進委員会では、どれだけ先の未来を見て考えれば良いのか。
(本部員)第5次行政改革の第2次アクションプラン(平成22～24年)ということになっているが、もちろん遠い将来も見越してプランを策定している。職員の削減についても、アクションプラン期間を超えた461人を目標としたものになっている。

議題2

豊明市事業仕分けについて

9月29日(土)、30日(日)に開催する豊明市事業仕分けにおける「事業仕分け人」を、行政改革推進委員会の方々に依頼した。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

- ・現在検討中の行革事項と重複しているものが多い。
- ・事業が重複しているところはあるが、これらの事業の内容が市民に開かれ、議論される場であるので、良い機会である。
- ・事業仕分けの候補事業がインパクトに欠ける。

出席者

委員

伊藤裕、海老原勉、大西聰、神谷晋、近藤治、柴田初美、谷川稔幸、服部鍊太郎、早川清司、村松武己(敬称略)

推進本部

本部長(市長)、教育長、参事、行政経営部長、経済建設部長、消防長、議会議務局長、教育部長

事務局

秘書政策課長、秘書政策課長補佐兼広報担当係長、政策推進担当係長、政策推進係担当

欠席

委員

大橋清朗、橋本孝子(敬称略)

行政改革推進委員会会議 次第

日時 平成24年7月30日(月)

午前10時～

会場 東館1階 会議室4・5

挨拶

議題

1 第5次行政改革大綱第2次アクションプラン平成23年度実績について

2 豊明市「事業仕分け」について

資料

資料1：豊明市における行政改革の取り組み

資料2：第2次アクションプラン平成23年度実績（施策別）

資料3：第2次アクションプラン3ヵ年節減額一覧表

資料4：豊明市「事業仕分け」の実施について

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所	属	氏	名	備	考
会	長	神	谷 晉	豊明市社会福祉協議会理事	
委	員	伊	藤 裕	豊明市商工会 幹部理事	
	〃	谷	川 稔 幸	豊明青年会議所	
	〃	海	老 原 勉	公募	
	〃	大	西 聰	学識経験者 前名古屋市副市長	
	〃	大	橋 清 朗	公募	
	〃	近	藤 治	学識経験者 H 2 0 西沓掛区長	
	〃	服	部 鍊 太 郎	学識経験者 H 1 9 桶狭間区長	
	〃	橋	本 孝 子	公募	
	〃	早	川 清 司	あいち尾東農協理事	
	〃	村	松 武 己	学識経験者 H 1 8 三崎区長	
	〃	柴	田 初 美	豊明市連合婦人会 会計	

行政改革推進本部名簿

所	属	氏	名	備	考
市	長	石	川 英 明	本部長	
副	市 長			副本部長（不在）	
教	育 長	後	藤 学		
参	事	神	谷 巳 代 志		
行	政 経 営 部 長	伏	屋 一 幸		
市	民 生 活 部 長	（ 参 事 兼 務 ）			
健	康 福 祉 部 長	（ 参 事 兼 務 ）			
経	済 建 設 部 長	横	山 孝 三		
消	防 長	成	田 泰 彦		
議	会 事 務 局 長	成	田 宏		
教	育 部 長	津	田 潔		

（ H 2 4 . 6 . 1 現在 ）

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

行政改革大綱3 「組織制度の抜本改革」

	事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の取組みと効果	平成23年度実績による経費節減額			実施年度			課	備考	
						算出式等	節減額(千円)	22	23	24				
1	定員管理の適正化 (純減への取組み)	平成21年実績値530人から、平成27年4月1日に461人体制とすることを旨とする。	平成21年実績値530人比、69人減(13.0%)	337,512 (552,000)	退職者数に対する採用職員を抑え、平成22年度(517人)、H23年度(505人)とした。 計画人数528人と比較すると23人となる。	{22年度決算額} - {23年度決算額} 4,058,668千円 - 3,918,426千円	140,242	実施				秘書政策課	H23変更あり 効果、目標額(下段)はH27年度までの算出となっている。	
				337,512			140,242							

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

行政改革大綱4 「減量と効率化の推進」

事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の実績と効果	平成23年度実績による経費削減額			課	備考	
					算出式等	削減額(千円)	実施年度			
						22	23	24		
2	職員研修事業	隔年実施としていた愛知県市町村職員海外派遣研修を休止	旅費150千円＋負担金300千円	450	前年度実施のため計上しない。				実施	秘書政策課
3	広報とよあけの簡素化	毎号8ページあったカラーページを減らしたり、掲載内容の見直しでページを減らし、印刷コストを削減する。	H21年度仕様 32ページ(カラー8ページ、2色24ページ) 約11,900千円 変更案 32ページ(カラー2ページ、2色30ページ) 約11,500千円 - = 400千円 400×3 = 1,200千円	400	平成24年1月号からより読みやすくなるためデザインなど細部にわたりリニューアルを行った。入札で安価な契約を結ぶことができたこともあり、再度カラーページを4ページ増やし6ページにすることでより分かりやすくするとともに情報量を多くするよう努めた。	平成22年度印刷費 8,464,311円... 平成23年度印刷費 8,317,917円... - = 146,394円	146	実施	秘書政策課	
4	附属機関の委員数の削減	委員数を適正な数に見直し、また、委員会そのものの役割が重複しているようなものが無いかについても見直しを図り、委員会等の数そのものの縮小についても検討する。		-	・本年度は、3委員会において、5人の委員数を削減した。 ・委員会の詳細調査を実施。開催状況、必要性等の調査により、休眠しているものや必要性の低下しているもの、役割に重複がないかを把握するとともに、全委員会の委員選任状況も調査。この結果を、踏まえ、委員数の削減など、今後の附属機関に関する方針を24年度中にまとめる予定である。	5人×5,000円 = 25,000円 委員会が年に一度開催された場合で試算	25	実施	秘書政策課	
5	施設使用料の見直し 手数料の見直し	全ての施設の施設使用料に加えて、各種手数料の見直しを行う。	施設などの特定施設の行政サービスを利用する人と利用しない人で市民間の不公平を無くすことを目的とし、利用者に適正な使用料を負担させ、その歳入を使って市民サービスの向上を図る。	-	H22に見直し会議等があり、大きな変動はない。今年24年度取り組み予定。			検討	実施	総務防災課
6	郵便発送日の指定	各課より依頼のある郵便物を毎日取りまとめ、より有利な郵便料金を採用して発送している。現在、週5回発送から週3回程度にし、同時に多量発送することによる割引制度を利用できるようにする。(但し、緊急性のある書留などは除外する)	多量発送による割引 市内特別1000通以上 80円 65円、90円 75円 1000通以上 80円 50円、90円 55円 600千円×3 = 1,800千円	600	同一宛先(県内市町村役場等)の郵便物を取りまとめることにより、送付通数が減少したことにより、郵便料金の圧縮を図ることができた。 また、ゆうパック利用推進が職員にも周知されたことも郵便利用料金の圧縮に繋がった。	H22年度 3,510,217円 H23年度 3,366,554円 3,510,217 - 3,366,554 = 143,663円	143	実施	総務防災課	
7	未利用財産の売り払い等	公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは売却を検討する。	隣接地主と交渉 未利用地の地元活用推進	17,000	未利用財産(西川町島原14-9(212㎡))を23,532千円で売却した。		23,532	実施		総務防災課
8	借地料の見直し	公共施設等に係る借地料について適正価格に見合うよう見直しを行う。見直しに当たっては、地主と協議し理解を求め実施する。また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないか検討する。	借地料単価を見直し、借地料の適正化による経費の削減を図る。 未利用地との交換で借地料全体額を下げ、施設などの利用状態を見直し利用頻度の少ない借地土地は返還する。	-	借地料の見直しはH20に行われており、契約についても継続。単価も据置きとなっており、H23としては、変化なし。			検討 実施		総務防災課 行革推進委員会提案
9	委託業務の長期継続契約	全庁的に委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。	経費削減が期待できるとともに、質の高いサービスを安定的に調達することができる。	-	窓口案内業務委託を継続契約(3年間)とし、電話交換業務を自動音声応答装置とした。	H22年度4,427,088円 H23年度2,829,750円 4,427,088 - 2,829,750 = 1,597,338円	1,597	実施	総務防災課	パブリックコメント
10	経常経費の見直し	経常経費のうち消耗品について削減する。	5,000千円×3 = 15,000千円	5,000	経常経費のうち消耗品費について削減する。	平成22年度決算 150,399千円 平成23年度決算 131,668千円 - = 18,731千円	18,731	実施		財政課
11	豊根村温泉(湯ーらんどバルとよね)の入湯券の改定	1枚当たり大人200円を300円、小人100円を150円とする。	年間135千円×3 = 405千円 内訳 大人券100円×1,200枚 = 120,000円 小人券50円×300枚 = 15,000円	135	前年度に引き続き実施した。			実施		市民協働課
12	豊根村職員交流事業の中止	新規採用職員による豊根村への訪問を中止とする。	準備にかかる職員人件費及び当日の運転手等参加するすべての職員の人件費が削減できる。(人員減の中、優先順位の低い事業を廃止する)	-	前年度に引き続き、豊根村への派遣を中止した。			実施		市民協働課
13	廃棄物減量等推進員事業	区、町内会のごみ減量及び分別のため、推進員を配備しているが、報奨金5,000円(平成21年度現在)の廃止を検討する。	248人×5,000円 = 1,240,000円	1,240	21年度より10,000円を5,000円に減額しており、推進員の仕事(各種ごみの分別など)を考慮すると、廃止することが分別の低下に影響する可能性があるが、今後も廃止の検討を継続する。			検討	実施	環境課
14	ごみ袋の有料化の検討	ごみそのものを抑制するため可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋の有料化を検討する。課題としては現在の自由販売制からの切替え、在庫補償、販売店の登録等の問題。市単独での有料化を実施をするのかを検討する必要性がある。	ごみ袋を有料化することにより更なるごみの抑制につながり財源の確保にもつながる。	-	現在は、各種ごみ袋は製作の許可制をとっており、許可業者がそれぞれ在庫を管理している。ゴミの処理費の上乗せの有料化は許可業者にかんがりの影響を与えるが有料化については今後も引き続き検討していく。			検討		環境課

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の取組みと効果	平成23年度実績による経費削減額		実施年度			課	備考
					削減額(千円)	削減式等	22	23	24		
15	尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、脱退に向けて検討を行う。 ただし、構成11市町の協議・同意が必要である。	-	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、脱退に向けて検討を行った。	-	-	検討			総務防災課	
16	総合福祉会館の2階作業室の貸出し	総合福祉会館の2階作業室を貸し出し、使用料を得る。	行政財産目的外使用料 203,116円 200千円×3=600千円	総合福祉会館については、愛知県県の「高齢者いきがい活動推進事業実施運営要綱」により県費補助金を受けて建設しているため、目的外使用により貸した場合は、無償貸与が条件となるため、無料で貸している。(減免処置)	200	-	実施			社会福祉課	
17	いきいきサービスの有料化	有料化を導入することにより、特定高齢者介護予防事業を市の特色ある施策と位置付け、利用者にもしっかりとした動機づけを図る。	1回あたりの利用料=300円 利用予想1,440人(H21年10月登録実数31名) 年間432千円収入増 432千円×3=1,296千円	前年度に引き続き実施した。	432	-	実施			高齢者福祉課	
18	高齢者安否確認訪問事業の見直し	ひとり暮らしの高齢者等に乳酸菌飲料を宅配するサービスの対象年齢を、65歳から段階的に引き上げ、平成22年度から70歳以上とする。	増加する高齢者に対し、経費の抑制を図る。	前年度に引き続き実施した。	-	-	実施			高齢者福祉課	
19	児童館(児童クラブ指導員)の勤務時間数の見直し	児童クラブ指導員については、現在、4時間勤務(14:15~18:15)で契約しているが、準備時間の効率化等により30分短縮し、3.5時間(14:45~18:15)で契約するものとする。	節減額3,000千円 3,000千円×3=9,000千円	前年度に引き続き実施した。	3,000	-	実施			児童福祉課	
20	土曜日の合同保育の実施	東部保育園の土曜日の通園児を沓掛保育園で合同保育をする。(ただし、土曜日の通園児が多くなった場合は、できない)	節減額300千円 土曜日の臨時職員1名の減、正規職員の超過勤務手当1名分の減。 300千円×2=600	東部保育園の土曜日の通園児を沓掛保育園で合同保育を試験的に実施し、土曜日勤務の保育士等の削減ができた。	300	617,865円 545,700円	1,163	検討	実施	児童福祉課	
21	子育て支援センターの開所日の見直し	土曜日を閉館とする。	臨時職員1名及び光熱費の節減	臨時職員1名及び光熱費の節減	-	-	検討		準備	児童福祉課	H25年度に子育て支援センターを内山保育園に移設する際に実施
23	児童館事業の見直し	再任用配置による正規職員の減、経費削減	正規職員人件費と再任用保育士人件費との差額が節減。(1に包括)	児童館平均職員 9,669,603円・・・ 再任用職員 2,155,647円・・・ - = 7,513,956円	-	-	7,513	検討	実施	児童福祉課	
24	休日診療所運営協議会の見直し	休日診療所運営協議会は、保健センター運営協議会と事実上同じ委員会なので、統合する。 現在の委員数19人(保健センター10人、休日診療所9人)を統合して15人とする。	委員4人減による報酬額の節減 190千円(現在) - 120千円(統合後) = 70千円 70千円×2 = 140千円	委員会の統合について検討したが、審議する内容が違うので統合は無理である。 したがって、委員会を同日開催するなど事務の効率化に努めた。	70	-	検討			医療健康課	
25	国保特別会計繰出金	国民健康保険税の課税限度額引き上げによる収入増、平成23年度に国保税額を法定限度額まで引き上げる。	試算額 ・医療給付費分 4,170千円 ・後期高齢者支援金分 4,430千円 ・介護納付金分 1,980千円 合計 10,580千円 10,580千円×2 = 21,160千円	現在の国民健康保険税の課税限度額は65万円です。法定限度額の77万円から12万円低い額となっている。平成24年度から8万円引き上げ、73万円とするための条例改正を行ったため、24年度から国民健康保険税が増収となる。	10,580	-	検討		実施	医療健康課	
26	豊明駅南月ぎめ駐車場の設置	豊明駅周辺の活性化を目指し、豊明駅南駅前広場の工事着手までの暫定期間として用地(約1,300㎡)の有効利用のため、暫定月極有料駐車場整備を行う。	・料金徴収(駐車台数48台、月額6,000円/台、契約率約70%) 32台×6,000円×12か月=2,304,000円(年間見込額) 2,300千円×3=6,900千円	営業案内で市広報・中日新聞関連広報紙に掲載し、豊明駅及び公共施設にポスターを掲示するなどPRを実施した結果、 ・契約台数 約15台/月 26台/月に増加した。	2,300	726千円 ... 1,852千円 ...	1,126	実施		都市計画課	
27	国道23号高架下利用(豊明駅周辺)	現在は未利用地となっている国道23号高架下有料駐車場として整備する。	・安全対策(不可視部分解消)と駐車料金収入が得られる効果が期待できる。	一時的及び一定期間の間合せがあったが、管理者に利用の確認を行ったが、使用には、年間を通しての利用が必要であると回答された。	-	-	検討			都市計画課	
28	下水道事業の財政健全化	下水道事業の財政健全化のために総合的な見直しを行う。	総合的な見直しによる財政の健全化	利息が5.5%以上の起債を繰上償還することにより長期債利子を削減した。	-	繰上償還実施前の利子額38,778,887円 繰上償還実施後(償換後)利子額1,634,027円 削減効果37,144,860円	37,145	検討		都市計画課	アイデア五輪

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の取組みと効果	平成23年度実績による経費削減額		実施年度			課	備考	
					削減額(千円)	削減率(%)	22	23	24			
29 消防吏員貸与品支給年数の短縮	豊明市消防吏員被服等貸与規程により、毎年、各消防吏員へ被服等を貸与しているが、定年退職年の3年前より原則貸与しないこととし、経費削減を図る。	前年度より約10%の経費削減ができる。 平成22年度の実施対象者は11人で、この分の被服費等が削減できる。 11人×16,000円=176,000円	176	前年度に引き続き実施した。				実施		消防総務課		
30 小学校の統廃合	小学校における児童数の学校間格差を是正するため、児童や保護者や地域の意見を聞きながら学校規模の適正化を検討する。			H22年度に引き続き「豊明市立小中学校適正規模等検討委員会」を5回開催し、対象学区への保護者アンケート調査、教員アンケート調査を実施するとともに、対象学区において意見交換会を開催した。その調査結果及び意見交換会での意見を参考にしながら更なる議論を行うこととしH24年に具体策の提言を行う。				検討		学校教育課	アイデア五輪	
31 給食センター事業	学校教育課(給食センター)において研究会を設置し、二つの給食センターの今後のあり方について、ゼロベースで検討する。存続の方が効果的なのか、統合を行い新たな施設整備を行う方がよいかを検討する。			学校教育課の基本的な方向としては、2場を統合しドライブ運用による衛生管理の充実等々が見込まれる新学校給食センターの建設を望む。しかし市の財政状況などの課題があるため、当面は中央調理場の耐震工事等により、現在の施設・設備の延命化を図ることとした。				検討	実施	学校教育課		
32 文化財保護委員の宿泊研修の見直し	宿泊研修(隔年)を取りやめ、日帰り研修とする。	日当 2,600×10人×2日=5,200 宿泊13,000×10人=130,000 委員報酬7,200×9人=64,800 246千円×2=492千円	246	すでに取りやめを決定している県外宿泊研修を、県外日帰りとして実施。欠席者2名。 <支出額> 日当 1,300円×7人×1日=9,100円 日当 1,100円×1人×1日=1,100円 宿泊 0円 委員報酬 7,200円×5人×1日=36,000円 合計46,200円	271千円(県外宿泊研修に係る費用)-46千円(23年度実績)=225千円	225		実施		生涯学習課		
33 文化会館自主事業入場料の見直し	受益者負担分の割合を段階的(年度ごと)に見直し、入場料の増収を図る。公演ごとの委託料の70%で入場料算出を行っていたものを段階的に見直し、現在の上限(4,000円)も段階的に廃止する。	21年度 16,104千円(有料入場事業予算)×70%×0.8(売上率) 22年度80%、23年度90%、24年度100%とする。	3,864	改革内容のとおり、平成23年度は公演ごとの委託料の90%で入場料を算出して実施した。しかし、売上率が低迷したため入場料の増収に繋がらなかった。19,090千円(有料入場事業予算)×90%×0.8(売上率)	23年度決算額 10,061千円(委託料の90%で入場料を算出) 委託料の80%で入場料を算出した場合の23年度決算額...8,943千円 (-)=1,118千円	1,118		実施		生涯学習課		
34 文化会館維持管理業務等委託事業の見直し	業務内容の見直し又は、長期継続契約制度を活用して業務の質を確保しつつ競争入札による事業費の削減を目指す。	施設利用上の安全確保が図れ、市民サービスが低下しない範囲で、工夫研究を行い、経費の削減を図る。 21年度予算額(設計等委託料を除く)68,491千円... 22年度予算要求額(同)61,527千円... (-)×3=20,892千円	6,964	前年度に引き続き実施した				実施		生涯学習課		
35 歩け歩け運動参加賞の廃止	毎月第1日曜日に二村山において歩け歩け運動を行っているが、その参加賞(記念品)を取りやめる。	参加賞63円×参加人数463人×12月=350,028円 350千円×3=1,050千円	350	前年度に引き続き実施した				実施		生涯学習課		
											53,307	92,464

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

行政改革大綱5 「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」

事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の取組みと効果	平成23年度実績による経費節減額		実施年度			課	備考
					算出式等	節減額(千円)	22	23	24		
36 公共施設の有効活用	利用率の低い公共施設についてプロジェクトチーム等によって調査を行い、有効活用を検討する。	市民サービスの向上及び収入増	-	現在の利用方法での必要性、利用状況が低くなっている農村環境改善センターについて、協働分野での活用を検討することに決定した。これは農村環境改善センターを有効活用し、福祉施設の状況を改善することを検討したが、既施設間の移動などの調整が行えず実施することが出来なかったためである。			検討			秘書政策課	アイデア五輪
37 庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤の活用	各部門からの掲載情報の更新を可能にしたことで効率化を図ったイントラを活用し、共通決裁基盤を利用して電子決裁業務の導入を目指す。		-	現行システムにおける電子決裁業務の導入について、業務上求められる主要な用途として使用するにはカスタマイズ費用を伴うことから、現行機能での電子決裁機能の範囲内での利用方法を模索しているが、今のところ見いできていない。			実施			情報システム課	
38 統合型文書管理システムの導入	文書管理システムを導入することで、電子決裁と連携し事務の効率化と情報の効率的な管理を行う。		-	導入に関して事前に必要な作業(情報システム課との打合わせ)の検討を行う。システム導入に対する費用対効果を考え、検討を継続する。			検討			総務防災課	
39 回覧板への広告掲載	現在、毎年各町内会回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ(バナー広告)のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供または、一部負担を受けることにより、消耗品費を減額することができる。	平成23年度豊明市回覧板購入実績 480冊×440冊=211,200円	-	調査したところ、回覧板提供者を募集してもその業者が無く、毎年募集を実施しているだけであり、大変苦慮している状況のため、回覧板の広告の手法等を検討している。			検討			市民協働課	
40 区、町内会へ支出する補助金の一括化	区、町内会へ支払う補助金を区交付金へ合算し、一括交付する。(自主防災交付金、防犯設備補助金、盆踊り補助金、文化祭補助金、体育祭補助金など)	各課の補助金事務の簡素化、事務量の軽減。区長等が複数の課で申請や実績書を提出しなければならぬ手間の解消、使途制限の緩和。	-	地域社会活動活性化プロジェクトチームを発足し、区交付金の見直し及び地域、行政内部双方の事務量の軽減を図るため、各関係課とのヒアリングを経て平成24年度開始に向け、一括交付金算定基準の立案や交付要綱の制定まで取り組んだ。			検討			市民協働課	
41 地域自治の推進(市民自治の推進)	平成24年度より実施の地域一括交付金制度の趣旨を活かしていくため、区・町内会の組織力の向上をはかるとともに、地域の特性、成り立ちに配慮しながら、地域委員会の創設を検討する。	平成22年4月1日施行の「豊明市協働のまちづくりをすすめる地域社会活動推進条例」が目指す、地域の力を活かした特色あるまちづくりを進めると同時に、地域内で、行政サービスを補完する暮らしのセーフティネットを強化することができる。	-	平成24年度から開始する地域一括交付金制度について、新たに発足した区長連合会とともに、区、町内会の組織を活性化するための制度趣旨など説明会を開催し周知を図った。			検討			市民協働課	H23変更あり
42 無償窓口用封筒の導入	現在窓口に備えている、郵便封筒(規格品)を廃止し、専用の窓口封筒(企業の広告入り)を事業者に無償提供していただき、市民サービスの向上を図る。	年間約147千円の印刷製本費の削減ができるとともに、地元企業の広告により市民に対する各社の認知度アップにつながり、地域経済の発展にも資することができる。 147千円×3=441千円	147	前年度に引き続き実施した。			実施			市民課	
43 火葬場の整備	高齢化社会を向かえ、徐々に需要が増える中、重要な課題である。しかし、火葬場は用地費を含め莫大な事業費を必要とするため、他市町(広域)と共同で整備することを検討していく。	市民サービスの向上	-	毎年知立市火葬場を多くの市民が利用しており、老朽化も進み現在知立市と定期的に今後の火葬場について研究をしている。また、日進、東郷、豊明で火葬場の会議も併せて実施している。			検討			環境課	アイデア五輪
44 保育園調理業務	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。調理員の減員(退職)に合わせて実施する。	委託することにより、調理員の休暇などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。 中部保育園の実績(節減額)3,000千円(1に包括)	-	前年度に引き続き実施した。			実施			児童福祉課	
45 ひまわりバス事業	地域公共交通会議において民間バス事業者等と連携のもと交通空白地の解消等を目標に運行内容等の改正を平成22年10月実施を目的に検討を行う。	高齢者や子供等の交通弱者の社会参加、公共施設利用の利便性向上及び交通空白地の解消を図る。	-	22年10月に運行内容等の改正を行ったが、その改正による利用実態の確認・調査するために利用状況調査を実施した。			検討 実施			産業振興課	
46 市街化区域の拡大	地域の活性化を図るため、市街化調整区域内の既存集落の周辺地区を中心に、市街化区域編入等について検討する。	地域の活性化及び税収の増加	-	民間事業者による市街化調整区域内開発計画の調整及び県協議をしたが開発に至っていない。			検討 実施			都市計画課	アイデア五輪
				147			0				

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成23年度実績

H22年度以降に追加された行政改革事業

事業名	改革内容	効果	目標額	平成23年度の取組みと効果	平成23年度実績による経費節減額		実施年度			課	備考
					原出改善	節減額(千円)	22	23	24		
市内文書ソフトのフリーソフト化	現在、文書ソフトとして市内パソコンで一般的に使用されているマイクロソフトオフィス(ワード、エクセルなど)を、新規導入または更新するパソコンより基本的には導入せず、マイクロソフトオフィスと互換性のあるフリーソフトの「オープンオフィス」にて代用する。	平成23年度 154台のパソコンを更新予定 154台 × 21,000円 (Microsoft Office Personalプレインストール版) = 3,234,000円	3,234	平成24年3月のパソコン更新時に基本的にマイクロソフトオフィスなしのパソコンを導入した。 (ただし、使用しているソフトウェアの制約。または、対外的な文書ファイルの交換等のため一定数のマイクロソフトオフィスを別途ライセンス等で購入している)	節減額 平成23年度パソコン更新143台 × 21,000円 (Microsoft Office Personal)=3,003,000円... ・ マイクロソフトオフィスライセンス購入額 Microsoft OP. 21,000円 × 10 = 210,000円... Word 14,000円 × 10 = 140,000円... Excel 14,000円 × 20 = 280,000円... - (+ +) = 2,373千円	2,373	22	23	24	実施	情報システム課 H23提案 情報管理係
市長給与半減	在職期間中、市長給与を半減 (平成23年7月1日 特例条例施行)	23年度中削減額 5,595,631円 24年度以降年間削減額 8,098,056円 (特例条例施行時の本来給料月額及び期末手当支給月額にて算出)	13,694	平成23年7月以降、市長給与半減及び期末手当半減	給与4,478千円 + 期末手当1,118千円	5,596	22	23	24	実施	秘書政策課
機構改革・組織のスリム化	副市長を1名から2名に増員する。 部長制を廃止する。	・今回の機構改革では、今後も進む職員減少に備えるため、管理職の削減を中心とした縦長の組織階層の見直しを進めることにより、フラット及びスリムな組織へと改める。これにより、市民サービスの維持、意思決定の迅速化や効率化を定員管理と両立、推進することを目的とするものである。 ・人件費(給与・共済費)約1100万円 × 6人の削減となる。副市長を一名増員する費用は人件費(給与・共済費)約1700万円となることから、効果額は次の通りとなる。1100万円 × 6 - 1700万円 = 4900万円。なお、この効果額は、「1定員管理の適正化」に包含されているため、この項目では計上しない。	(49,000)	・副市長2人制、部長制廃止については検討を重ね、23年度12月議会に関連条例を上程したが、否決となり実施とは至らなかった。 (24年度4月1日付人事異動により試行的に一部部長を副市長に事務取扱としたが、24年度での取り組みのため、ここでは計上しない。また、機構改革は平成24年度に実施検討を改めて行う。)			22	23	24	検討 実施	秘書政策課
入札改革	制限付き一般競争入札を全工事につき設計金額2千万円以上に対象拡大、それに伴い公募型指名競争入札は土木一式・建築一式工事及び舗装工事で設計金額2千万円未満に改正する。競争入札に付する建設工事について、予定価格を事前公表から事後公表に改正する。改正は平成23年9月1日から実施。	入札における競争性が高まり、経費削減の効果が期待できる。平成22年度ベースの落札金額4億8,300万円、平均落札率約90%が20%程度下がれば、約1億円程度の経費削減が見込まれます。 目標額は平成24年度に見込まれるもの。	100,000	改革内容のとおり取組みを実施した。但し、平成23年度における9月以降の実施案件は1件のみであり節減額においては少額であった。	予定価格 : 34,020千円 落札価格 : 27,300千円 改正前推定落札価格 34,020千円 × 0.9 = 30,618千円 節減額 30,618 - 27,300 = 3,318千円	3,318	22	23	24	実施	財政課
黒塗り市長公用車廃止	市長専用公用車(黒色トヨタクラウン)を平成23年7月1日に公売をし、売却した。	平成14年10月1日登録、購入価格4,142,250円、平成23年7月1日売却、入札価格650,000円	650	市長専用車(クラウン)を6/24に競売処分。	売却額 650千円	650	22	23	24	実施	総務防災課
電力の購入先変更及びESCO事業の導入	公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者(PPS)等よりの電力購入を検討する。 施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO(Energy Service Company)事業の導入を検討する。	省エネと経費の削減を図ることができる。	-	豊橋市の入札状況開取調査、また、数社のPPS、ESP業者より開取調査を実施したが、震災等の影響で削減額が減少し、あまり効果が見込めない状況である。			22	23	24	検討	総務防災課
消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線共同運用の推進	消防通信指令業務は、各市町村の消防本部ごとに施設を整備してきた。また、消防救急アナログ無線は、平成28年5月末までにデジタル無線への移行が決定された。そこで、複数の消防本部(豊明・尾三・長久手)が共同で、消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線を整備することを検討し、平成25年4月1日から運用する。	豊明市単独で指令台、デジタル無線を整備した場合、6億5千万円強の費用が必要である。共同で整備すると、約2億2千万円で整備が可能である。 平成25年度から運用を開始するため、整備は平成24年度に実施する。	430,000	平成24年度に取り組み予定			22	23	24	検討 実施	消防総務課
					547,578	11,937					

目標額合計 938,544

H23年度節減額合計 244,643

第2次アクションプラン 節減額一覧表

資料3
行政改革推進委員会

	事業名	目標節減額				節減額実績				H21基準 節減額合計	担当課	備考
		H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
1	定員管理の適正化(純減への取組み)	96,432	112,504	128,576	337,512	135,009	140,242		275,251	410,260	秘書政策課	H23変更あり
2	職員研修事業	450			450	450			450	450	秘書政策課	
3	広報とよあけの簡素化	400	0	0	400	1,970	146		2,116	4,086	秘書政策課	
4	附属機関の委員数の削減					80	25		105	185	秘書政策課	
5	施設使用料の見直し 手数料の見直し								0	0	総務防災課	
6	郵便発送日の指定	600	0	0	600	801	143		944	1,745	総務防災課	
7	未利用財産の売り払い等	17,000			17,000	24,100	23,532		47,632	47,632	総務防災課	
8	借地料の見直し					0			0	0	総務防災課	行革推進委員会提案
9	委託業務の長期継続契約					2,487	1,597		4,084	6,571	総務防災課	パブリックコメント
10	経常経費の見直し	5,000	0	0	5,000	4,419	18,731		14,312	14,312	財政課	
11	豊根村温泉(湯ーらんどパルとよね)の入湯券の改定	135	0	0	135	18			18	38	市民協働課	
12	豊根村職員交流事業の中止					403			403	937	市民協働課	
13	廃棄物減量等推進員事業			1,240	1,240	0			0	0	環境課	
14	ごみ袋の有料化の検討					0			0	0	環境課	
15	尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)								0	0	総務防災課	
16	総合福祉会館の2階作業室の貸出し	200	0	0	200	0			0	0	社会福祉課	
17	いきいきサービスの有料化	432	0	0	432	283			283	658	高齢者福祉課	
18	高齢者安否確認訪問事業の見直し					21			21	109	高齢者福祉課	
19	児童館(児童クラブ指導員)の勤務時間数の見直し	3,000	0	0	3,000	2,755			2,755	7,106	児童福祉課	
20	土曜日の合同保育の実施	0	300	0	300		1,163		1,163	1,163	児童福祉課	
21	子育て支援センターの開所日の見直し								0	0	児童福祉課	H25年度に子育て支援センターを内山保育園に移設する際に実施する。
23	児童館事業の見直し						7,513		7,513	7,513	児童福祉課	
24	休日診療所運営協議会の見直し		70	0	70				0	0	医療健康課	
25	国保特別会計繰出金		10,580	0	10,580				0	0	医療健康課	

第2次アクションプラン 節減額一覧表

資料3
行政改革推進委員会

	事業名	目標節減額				節減額実績				H21基準 節減額合計	担当課	備考
		H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
26	豊明駅南月ぎめ駐車場の設置	2,300	0	0	2,300	726	1,126		1,852	2,578	都市計画課	
27	国道23号高架下利用(豊明駅周辺)								0	0	都市計画課	
28	下水道事業の財政健全化						37,145		37,145	37,145	都市計画課	アイデア五輪
29	消防吏員貸与品支給年数の短縮	176			176	192			192	416	消防総務課	
30	小学校の統廃合								0	0	学校教育課	アイデア五輪
31	給食センター事業								0	0	学校教育課	
32	文化財保護委員の宿泊研修の見直し		246	0	246	0	225		225	225	生涯学習課	
33	文化会館自主事業入場料の見直し	1,288	1,288	1,288	3,864	1,400	1,118		2,518	3,636	生涯学習課	
34	文化会館維持管理業務等委託事業の見直し	6,964	0	0	6,964	6,365			6,365	15,314	生涯学習課	
35	歩け歩け運動参加賞の廃止	350	0	0	350	350			350	700	生涯学習課	
36	公共施設の有効活用								0	0	秘書政策課	アイデア五輪
37	庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤の活用								0	0	情報システム課	
38	統合型文書管理システムの導入								0	0	総務防災課	
39	回覧板への広告掲載								0	0	市民協働課	
40	区、町内会へ支出する補助金の一括化								0	0	市民協働課	
41	地域自治の推進 (市民自治の推進)								0	0	市民協働課	H23変更あり
42	無償窓口用封筒の導入	147	0	0	147	123			123	246	市民課	
43	火葬場の整備								0	0	環境課	アイデア五輪
44	保育園調理業務					2,025			2,025	6,245	児童福祉課	
45	ひまわりバス事業								0	0	産業振興課	
46	市街化区域の拡大								0	0	都市計画課	アイデア五輪
47	児童施設の統合による総合施設化事業								0	0	児童福祉課	H25年度から実施予定
48	観光情報の発信								0	0	産業振興課	
大綱3～6の合計額		134,874	124,988	131,104	390,966	175,097	232,706	0	407,803	569,052		

第2次アクションプラン 節減額一覧表

資料3
行政改革推進委員会

H22年度以降に追加された行政改革事業

事業名	目標節減額				節減額実績				H21基準 節減額合計	担当課	備考
	H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
庁内文書ソフトのフリーソフト化		3,234		3,234		2,373		2,373		情報システム課	H23提案事業
市長給与半減		13,694		13,694		5,596		5,596		秘書政策課	
機構改革・組織のスリム化								0		秘書政策課	
入札改革		100,000		100,000		3,318		3,318		財政課	
黒塗り市長公用車廃止		650		650		650		650		総務防災課	
電力の購入先変更及びESCO事業の導入								0		総務防災課	
消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線共同運用の推進			430,000	430,000				0		消防総務課	
小計		117,578	430,000	547,578		11,937	0	11,937			

第2次アクションプラン合計	目標節減額				節減額実績				H21基準 節減額合計
	H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計	
	134,874	242,566	561,104	938,544	175,097	244,643	0	419,740	569,052

豊明市「事業仕分け」の実施について

豊明市が行っている行政サービス（事務事業）は、「そもそも必要なのか」、必要な事業は「誰がやるべきなのか」「今のやり方で良いのか」など事業の必要性やあり方を、見直す機会とするために「事業仕分け」を実施します。豊明市『事業仕分け』の特徴として、単に市民に公開して行うというだけでなく、仕分け事業の選定に、市民の意向を反映するため「市民投票」の実施や、事業仕分けの判定を市民が行う「市民判定人方式」など、多方面に渡り市民に参画いただくことで、市民目線に立った『事業仕分け』としています。

記

事業仕分け

日 時：平成 24 年 9 月 29 日（土） 30 日（日）9 時～16 時（終了時間は予定）

会 場：豊明市商工会館イベントホール

実施方法：市民判定人方式 2 グループ（20 事業 別紙 1 参照）

市民判定人（15 名）の判定の多数決による判定方式

受託者：国立大学法人 滋賀大学 社会連携研究センター

コーディネーター 2 名、外部仕分け人 6 名を派遣

「事業仕分け」手順と活用

事業説明

・市担当職員が事業概要書に沿って、事業の目的、事業内容、課題などを説明します。

質疑応答・議論

・仕分け人と市職員による事業の是非、事業の方法、効果などの質疑応答による議論を行います。

仕分けシート記入

・議論を聞き市民判定人は、仕分けシートに記入し、各自の判定を行う。

意見発表（集計）

・仕分け人、市民判定人などから意見発表する。事務局は、仕分けシートを集計する。

仕分け判定

・コーディネーターが集計結果を報告し、総括する。

事業見直し

予算反映

・事業仕分けの結果を踏まえ、担当課で整理し幹部会議での検討を行い、次年度以降に、事業の見直し、予算編成に活用します。

市民仕分け人

外部仕分け人と一緒に議論を行う「市民仕分け人」を行政改革推進委員の皆さんにお願いしたいと考えています。特に地域でしかわからない情報の提供や、事業の利用者としての意見により議論に深みやリアリティを与える役割を担っていただきます。

- (1) 1日1グループ 5事業
- (2) 市民仕分け人 延べ8名必要 (1グループ2名×2グループ×2日間)
- (3) 報酬等はありません
- (4) 事前研修(講義、模擬仕分け) 8月23日(木) 午後2時~4時
- (5) 参加の可否を、8月3日(金)までに秘書政策課までお知らせください。

連絡先：秘書政策課 政策推進係 電話 0562-92-8318

市民判定人

市民判定人の候補として、本市に3ヶ月以上住所を有している 18歳以上の市民 2,000名を無作為に抽出し、郵送により参加募集を行った。

- ・募集期間 平成24年6月1日(金)から6月22日(金)まで
- ・市民判定人延べ60名の参加(1グループ15名×2グループ×2日間)

市民投票

仕分け候補事業より、市民投票を実施し投票結果をもとに仕分け事業を決定した。

- ・投票期間 平成24年6月1日(金)から6月29日(金)まで
- ・投票場所 市ホームページ(終日)、市役所市政情報コーナー(PC)、秘書政策課、文化会館、福祉体育館、(開館時間)

講演会 別紙2参照

事業仕分けの意義を市民に理解いただき、実施の機運を高めるため、有識者による講演会を実施する。

事前研修

当日の事業仕分けをより機能的に行うために、市民仕分け人、市民判定人、職員と合同で事前研修(講義・模擬仕分け)を実施する。

日時：8月23日(木) 午後2時~4時

会場：商工会館イベントホール

別紙 1

豊明市事業仕分け対象事業

	事業名	得票数	担当課
1	公用車管理事業	13	総務防災課
2	区一括交付金事業	11	市民協働課
3	公共施設巡回バス事業	11	産業振興課
4	尾交災共済組合事業	9	総務防災課
5	選挙区の見直し	8	総務防災課
6	児童館管理運営事業	8	児童福祉課
7	530 運動事業	7	環境課
8	体育施設管理事業	7	生涯学習課
9	各種健康診断事業	6	医療健康課
10	広報事業	5	秘書政策課
11	中学生海外派遣事業	5	学校教育課
12	市民相談事業	4	市民課
13	老人憩いの家管理事業	4	高齢者福祉課
14	塵芥処理事業	4	環境課
15	給食センター運営事業	4	学校教育課
16	保育園給食業務事業	3	児童福祉課
17	子ども医療事業	3	医療健康課
18	勤労会館管理事業	3	産業振興課
19	資源ごみ回収奨励金等事業	3	環境課
20	学校プール管理業務委託事業	3	学校教育課

別紙 2

豊明市事業仕分け 講演会

「事業仕分けからの
新しい市民自治」

政府の行政刷新会議（事業仕分け）の評価者（仕分け人）と高島市で事業仕分け導入し
財政再建に挑んだ経験から仕分けの意義、事業仕分けから始まる【新しい市民自治】の醍
醐味をお話いただきます。

日 時 平成 24 年 8 月 2 日 (木)

15 時から 16 時 30 分

講 師 海東 英和 氏

政府の行政刷新会議(事業仕分け)評価者(仕分け人)
内閣府公益認定等委員会委員、滋賀県高島市前市長

場 所 豊明市商工会館イベントホール

参加費 無料(当日直接会場へお越しください)

事業仕分け

9月29日(土)

30日(日)

商工会館イベントホール
で実施

【講師紹介】

(かいとう ひでかず)

海東 英和 氏

昭和 57 年龍谷大学経済学部卒業。
旧滋賀県新旭町職員、旧新旭町議、
新旭町長を経て、平成 17 年 2 月から滋賀県
高島市長に就任(1期)。事業仕分けを導入し財政再建。滋賀県立大
学非常勤講師、小田原市政アドバイザー、滋賀県高島市の農産業振
興・雇用を考える合同会社リポーン代表社員を歴任。政府民主党が行
った行政刷新会議 WG の評価者として参加。現在は、内閣府 公益認
定等委員会委員として「民による公益」の増進に活躍されている。



■ 問い合わせ先 ■

〒470-1195 愛知県豊明市新田町子持松1-1

豊明市役所 行政経営部 秘書政策課 政策推進係 電話:(0562)92-8318

E-mail: hishosei@city.toyoake.lg.jp HP: http://www.city.toyoake.lg.jp

